

株式会社エージーピー

2024年度第2四半期（中間期）決算補足説明資料

持続的な企業成長に向けて ~



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

目次

1 2024年度 第2四半期 (中間期) 決算報告

- 1) 業績推移 Executive Summary
- 2) 損益計算書
- 3) 2024年度業績予想の修正について
- 4) セグメント別売上高
- 5) 貸借対照表, 分析指標
- 6) セグメント別損益

2 中期経営進捗状況と 2024年度 主要取り組み

- 1) FY24の主要取り組みと3つのステートメント進捗
- 2) 株主還元方針および2Q時点の状況について
- 3) 今後のAGPの成長機会

3 APPENDIX

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 中期経営計画の経営方針
- 3) 財務戦略基本方針 (投資と還元の両立)
財務キャッシュフロー計画
キャッシュアロケーシ
資金計画
資本政策
- 4) 当初技術力

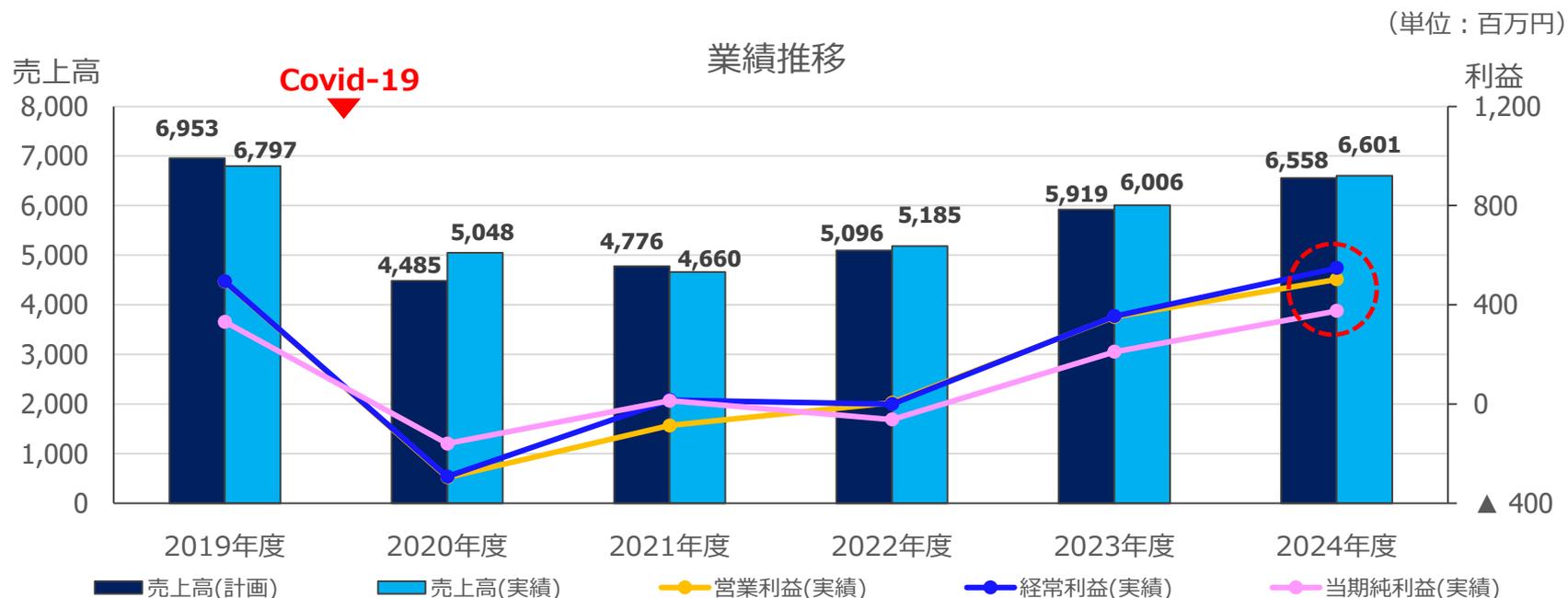
2024年度 第2四半期（中間期） 決算報告

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

業績推移 : Executive Summary



- **売上・利益が順調回復。訪日外客数は過去最高を上回る水準。更なる航空需要増加の見込み。**
 - 動力供給事業は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加に加え、2023年度より開始した原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により利益圧迫の回避
 - エンジニアリング事業は、航空需要の回復に伴い、空港内業務における特殊機械設備の保守業務が増加したことに加え、停滞していた更新工事等も増加
- **対計画は、増収増益。** エンジニアリング事業は更新工事等により増収増益となる一方で、商品販売事業は納品時期の先送りにより減収減益となる
- **通期業績予想を上方修正。** 期末配当予想は5円増配の1株当たり25円に修正(年間配当予想は1株当たり45円に修正)



2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

損益計算書



- 売上高は、インバウンド需要の影響による国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加した結果、対前年5億94百万円(9.9%)増の66億1百万円となった
- 営業利益は、増収に伴い対前年1億51百万円（43.1%）増の5億2百万円、経常利益は誤請求の返金による営業外収益の増もあり、対前年1億93百万円増益の5億48百万円、当期純利益は対前年1億64百万円（78.2%）増の3億75百万円となった

(単位：百万円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	増減率
売上高	6,006	6,601	+594	+9.9%
売上原価	5,029	5,399	+370	+7.4%
セグメント利益 (GM%) *1	977 (16.3%)	1,201 (18.2%)	+224 +1.9pt	+22.9% —
全社費用*2	626	698	+72	+11.6%
営業利益 (OM%) *3	351 (5.8%)	502 (7.6%)	+151 +1.8pt	+43.1% —
経常利益	354	548	+193	+54.5%
当期純利益*4	210	375	+164	+78.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

<事業別売上>		2023年度	2024年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		2,772	2,970	+198	+7.2%	国際線における運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	1,315	1,412	+97	+7.4%	特殊機械設備の設置工事、更新工事が増加
	施設保守	751	875	+124	+16.5%	施設設備の更新工事が増加
	ビジネスサポート支援	127	193	+65	+51.5%	定期駐機数の増加
	セキュリティ保守	300	319	+18	+6.2%	
	物流保守サービス	348	376	+28	+8.1%	物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善
	小計	2,842	3,177	+334	+11.8%	
商品販売事業	フードシステム販売	198	162	▲ 35	▲ 18.1%	介護・福祉施設のカート販売が減少。ただし納品時期の先送りによるもので通期に影響はない
	GSE*1等販売	190	290	+99	+52.0%	航空機用ブレーキクーリングカート等のGSE販売が増加
	電力販売	2	0	▲ 1	▲ 91.9%	2023年2月24日AGPでんきサービスは終了
	小計	391	453	+61	+15.7%	
合計		6,006	6,601	+594	+9.9%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

2024年度業績予想の修正について



● 業績予想の修正理由：

売上高は、航空需要回復により、エンジニアリング事業が堅調に推移した、一方で商品販売事業の納品時期の先送りにより大幅な減収が見込まれる。営業利益は、人材不足の中、業務効率化に取り組み品質担保しながら省力化を試みたことにより、労務費、委託費等が大きく伸びなかった。

● 計画対比： 微増収増益

売上高は、期初計画143億円から10百万円増収となり**143億10百万円へ上方修正**。
営業利益は、期初計画8億10百万円から2億60百万円増益となり**10億70百万円へ上方修正**。

● 前年対比： 増収微増益

対前年増収減益を予測していたが、今回の業績予想修正にともなり、売上高は13億円の増収、営業利益は10百万円増益の増収微増益へ修正。

(単位：百万円)

	2024年度 計画	2024年度 業績予想	増減額	増減率
売上高	14,300	14,310	+10	+0.1%
営業利益	810	1,070	+260	+32.1%
(OM%) ^{*1}	(5.7%)	(7.5%)	+1.8pt	—
経常利益	810	1,120	+310	+38.3%
当期純利益 ^{*2}	520	750	+230	+44.3%

*1 OM% : operating profit margin

*2 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

貸借対照表, 分析指標



- 投資計画はあるものの、上期は実行のタイミングがなかった。設備更新投資は下期に偏重した計画であり、成長に向けた投資計画については現在複数案件を準備中。

<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 2Q実績	増減額
流動資産	7,269	6,630	▲ 639
現預金	3,848	3,073	▲ 775
その他流動資産	3,420	3,557	+ 136
固定資産	6,526	6,372	▲ 154
資産合計	13,796	13,002	▲ 793

- 流動資産：現預金は固定資産取得の支払等により減(羽田空港等)
- 固定資産：減価償却が3億3百万円進み、繰延税金資産が39百万円減の一方、投資1億87百万円等により、1億54百万円の減

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 2Q実績	増減
ROE (%) *1	7.4%	8.0%	+0.6pt
自己資本比率 (%)	67.8%	71.6%	+3.8pt
D/Eレシオ(倍)	0.07倍	0.05倍	▲0.01倍
PBR(倍) *2	1.3倍	1.3倍	+0.1倍

- ROE：8.0%で0.6pt上昇（目標値：10%以上）
- 自己資本比率：71.6%で3.8pt上昇（目標値：50%台）
- PBR：1.3倍で変動なし（1.0倍以上を堅持）

*1 ROE(%)：(当期純利益×4) / (期首・当第1四半期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 PBR(倍)：((当期純資産) / (発行株式数)) / (株価) PBRは期末時点の当期純資産、発行済み株式数および株価を用いて計算

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 2Q実績	増減額
負債合計	4,442	3,694	▲ 747
有利子負債	617	499	▲ 117
その他負債	3,824	3,195	▲ 629
純資産	9,353	9,307	▲ 46
負債・自己資本合計	13,796	13,002	▲ 793

- 有利子負債：長期短期借入金返済により1億17百万円減少
- その他負債：未払金（資産等）が4億83百万円減少
- 純資産：配当4億5百万円減、当期純利益3億75百万円増

<連結キャッシュフロー計算書>

(単位：百万円)

	2023年度 2Q実績	2024年度 2Q実績	増減額
営業キャッシュフロー	606	381	▲ 224
投資キャッシュフロー	▲ 131	▲ 642	▲ 510
フリーキャッシュフロー	475	▲ 261	▲ 734
財務キャッシュフロー	▲ 464	▲ 523	▲ 58
EBITDA*3	645	805	+ 160

- 営業CF：法人税等の支払や製品の増加等により▲2億24百万円
- 投資CF：前期取得固定資産の未払金減等により▲5億10百万円

*3 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

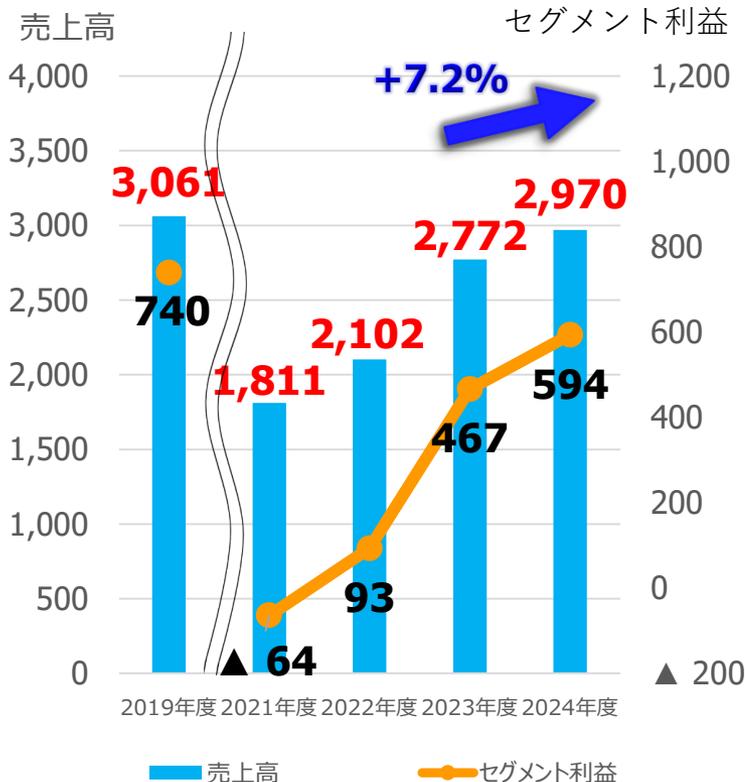
セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～



- 円安を背景としたインバウンド需要により、東アジアや東南アジアからの国際線（中国便等）の運航便数の回復に伴い、電力供給機会が増加し、売上が伸長したことで2019年度に迫る結果となり、今後も回復が堅調に推移することが見込まれる
- セグメント利益は、便数増加に伴う設備稼働の向上と原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により大幅に改善

<各年度 第2四半期実績推移>

(単位：百万円)



※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載

2024年度 第2四半期実績：

- 売上高は前期比+7.2%
- セグメント利益は前期比+27.2%



事業の特徴：

- 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業（APPENDIX）～



- 航空需要増加に伴い、国際線における電力供給機会が増加
- 中国および韓国系のエアラインの売上高構成比は低いが、**対前年比で+3.3pt増加**している。
- 中国および韓国系のエアラインが**対前年売上高1億98百万円増収**の構成比として、**全体の56%を占めている**
- 電力供給機会の増加の波を追い風に、環境負荷を大きく低減できる当社のGPU（地上動力設備）を使用していただき、空港の脱炭素化を推進する

＜売上高構成比＞

（単位：百万円）

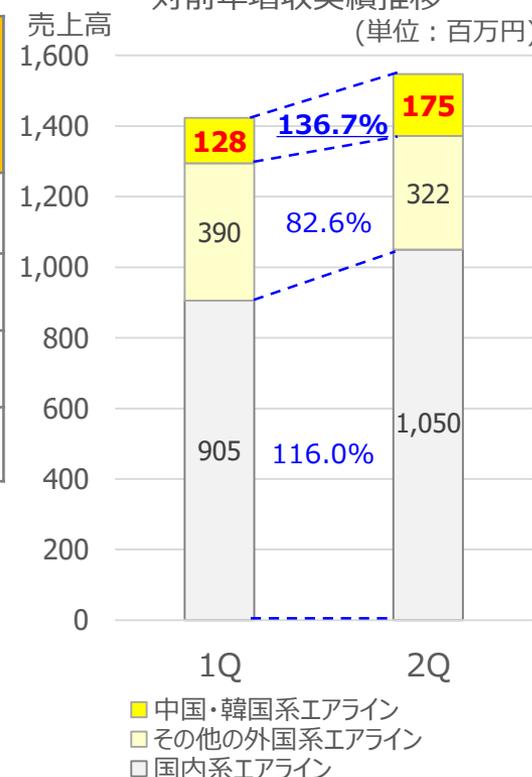
エアライン	2023年度 第2四半期		2024年度 第2四半期		対前年 売上高 成長率
	売上高	売上高 構成比	売上高	売上高 構成比	
中国・韓国系エアライン	192	6.9%	303	10.2%	157.3%
その他の外国系エアライン	635	22.9%	712	24.0%	112.3%
国内系エアライン	1,945	70.2%	1,955	65.8%	100.5%
合計	2,772	-	2,970	-	107.2%

+3.3pt

+1億98百万円

＜対前年 売上高増収構成比＞

エアライン	売上高増収	構成比
中国・韓国系エアライン	111	56%
その他の外国系エアライン	77	39%
国内系エアライン	10	5%

2024年度
対前年増収実績推移
（単位：百万円）

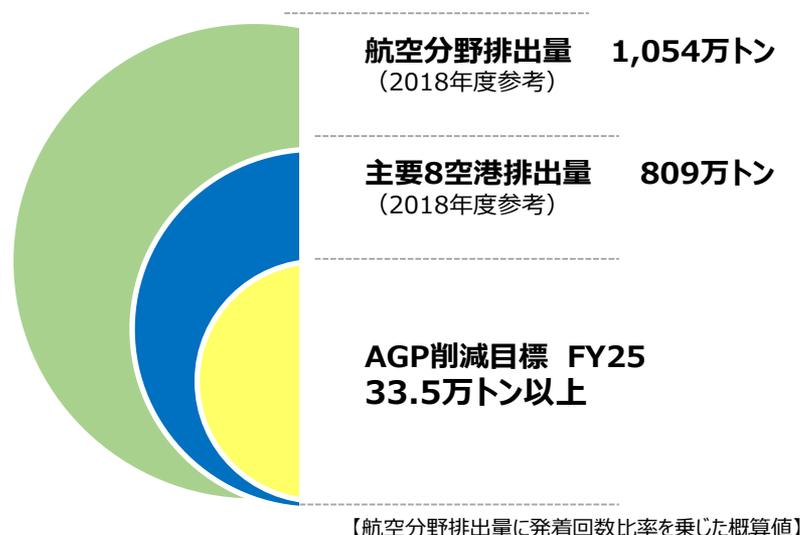
2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

ナショナルアジェンダ「空港における脱炭素化の実現」に向けて

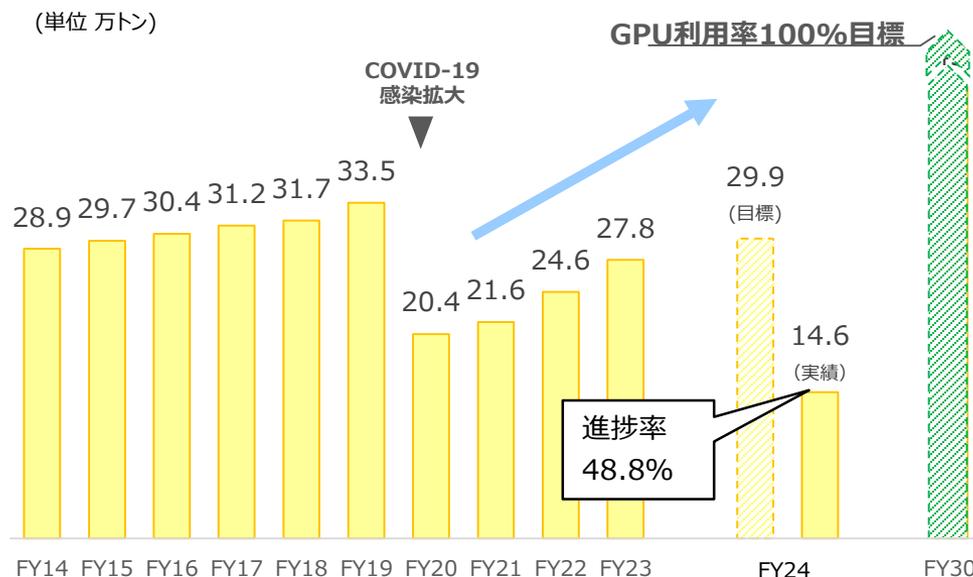


- 当社は、空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、「空港における脱炭素化の実現」に向けて、主要空港で駐機中の航空機がジェット燃料を使用せずに済むよう、当社の自社設備であるGPU（地上動力設備）を用いて、航空機へ必要な電気・空調等のサービスを提供しています
- 2030年度末までにGPU利用率100%を目標に掲げており、航空会社の皆さまへ当社設備の利用を促進しており、この取り組みにより、環境貢献と利益創出を両立させ、企業価値の向上を目指している会社です
- 本第2四半期は、残念ながらGPU利用率は54%にとどまっており、低い結果となっています

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



CO2排出削減量推移及び目標



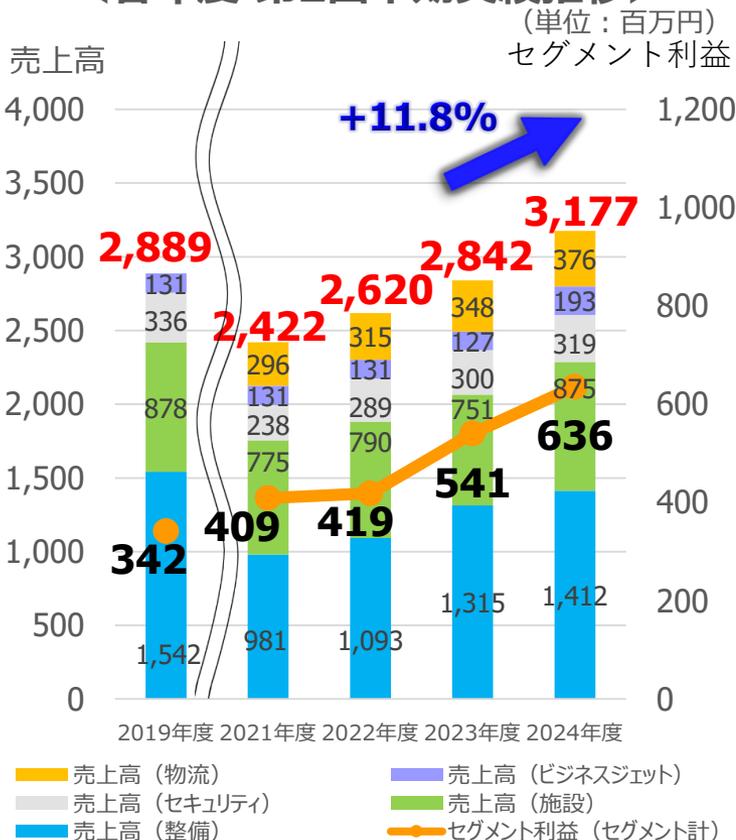
2024年度 第2四半期（中間期）決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～



- 整備保守、施設保守は、更新工事等のフロービジネスが想定よりも増加したことに加え、物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善により、2019年度を上回る売上高を達成
- セグメント利益は、停滞していた更新工事等の獲得に加え、プライシング改善による増収により、2019年度を上回る利益の確保を達成

<各年度 第2四半期実績推移>



※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載

2024年度 第2四半期実績：

- 売上高は前期比+11.8%
- セグメント利益は前期比+7.5%



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航に寄与する、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等メンテナンス事業を拡大

セグメント「エンジニアリング事業」：
「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

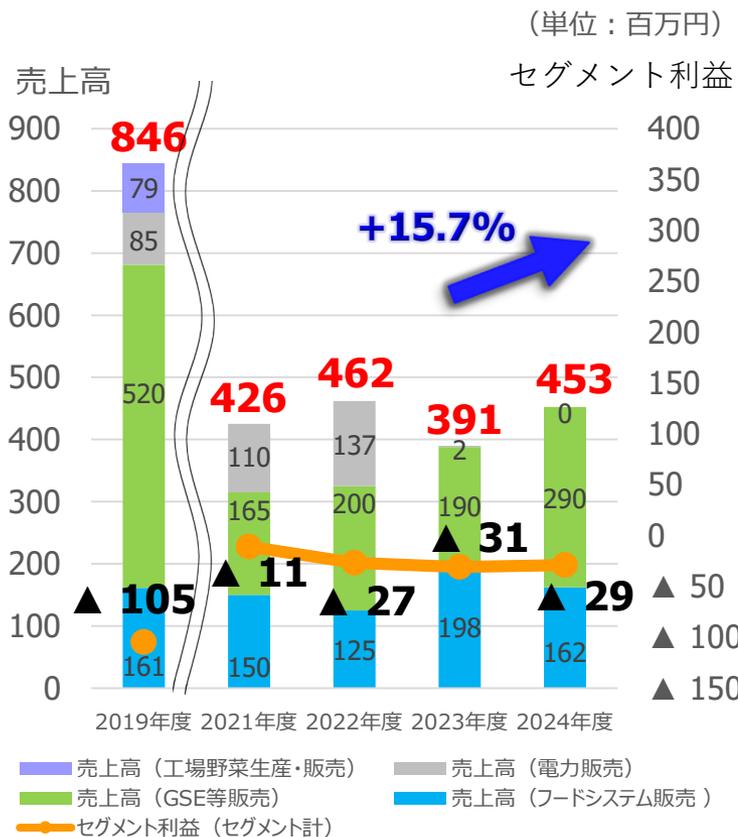
2024年度 第2四半期（中間期）決算報告 セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～



- GSE等販売は、コロナの影響による調達控え傾向が弱まり、受注増加となった一方で、フードシステム販売は、前年度より新規販売が減少し減収となる
- セグメント利益は、赤字が継続しているものの、EV補助金等の活用や、パートナー企業と連携した展示会による製品の認知度向上にて販売を促進し、早期黒字化を目指す

<各年度 第2四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第2四半期の進捗状況については、P14以降に記載



2024年度 第2四半期実績 :

- 売上高は前期比+15.7%
- セグメント利益は赤字が継続



事業の特徴 :

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売

セグメント「商品販売事業」: 「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

中期経営計画進捗状況と 2024年度 主要取り組み

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

環境 Environment

- **CO2排出削減量 146,531トン**
対前年比**9,783トン(+7.2%)削減量の増加**
- **航空機の脱炭素化に強い関心を持たれている**、GXI主催の羽田空港視察会（航空機燃料SAFの運用状況、空港車両の電動化の状況を把握）に、航空局東京空港事務所からの招聘に応じ、GXI産官学連携委員会構成員の皆さまに対し、**当社の航空機用動力設備とEV充電設備についての詳細を説明**

社会 Social

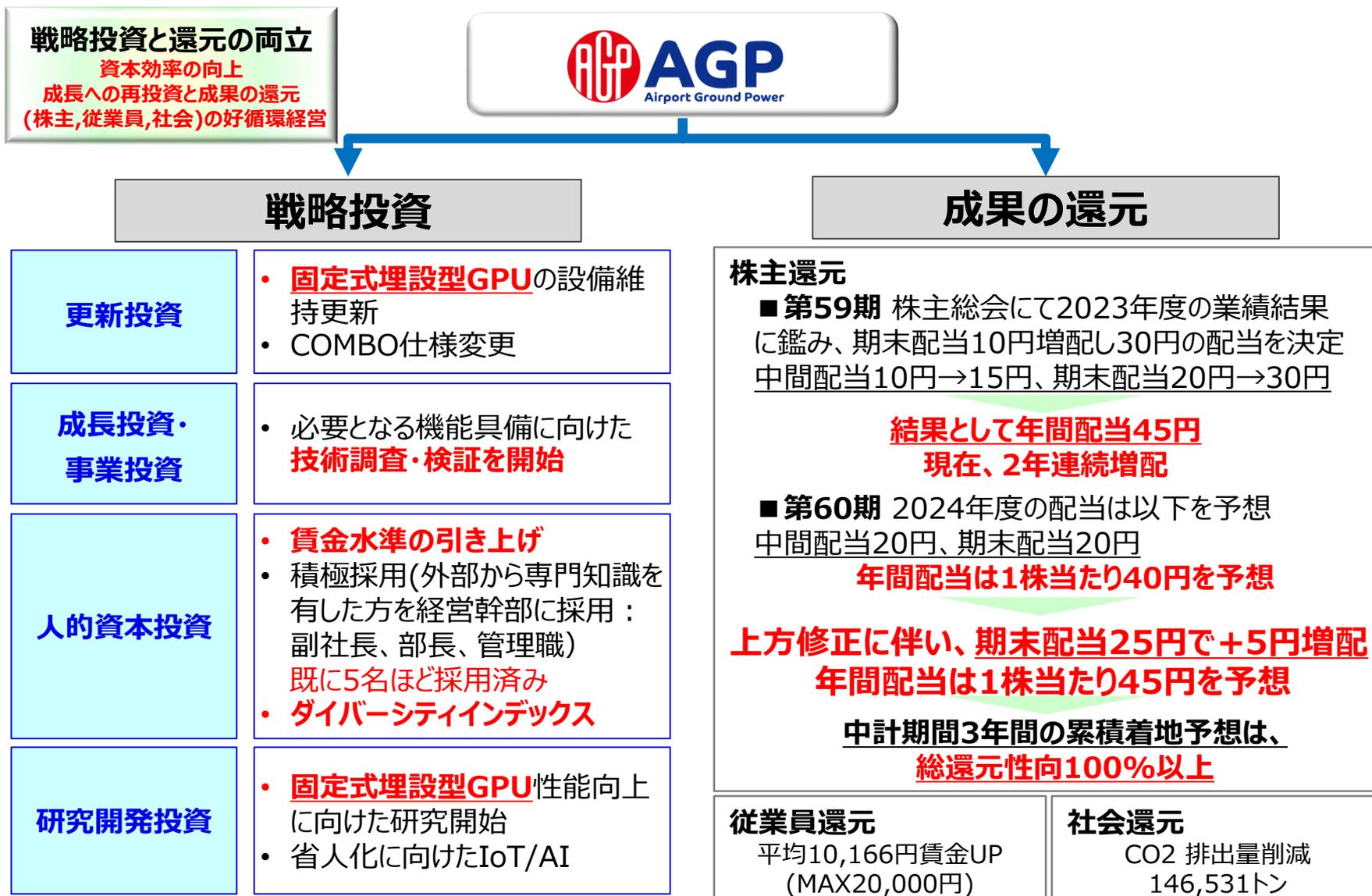
- **外国籍従業員（タイスタッフ）5拠点20名増員（合計38名）**
タイから優秀なエンジニアが本社、NRT、HND、NGO、KIXの5拠点で活躍中
- **ダイバーシティ経営の推進（第3四半期）**
「ダイバーシティ経営に対する理解の浸透」と「多様な社員の活躍を推し進める場の環境構築」を推し進めるため、外部の専門家を活用したセミナーや、自助努力としてダイバーシティプロジェクトチームによる社内研修

企業統治 Governance

- 【コーポレートガバナンスコードへの対応】
- **4-8③：特別委員会を設置（2024年8月）**
当社と支配株主等との取引において、**会社や株主共同の利益を害することのないよう**、支配株主等との利益相反リスクについて独立した立場で審議・検討を行う事で、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図ることが目的
 - **1-7：関連当事者取引管理規則の制定を進める（第3四半期予定）**

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 戦略投資と還元の両立 ～



中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

2024年4月 新社長の方針

【基本方針】

- 独立した上場企業としての基本的なガバナンス水準を備え、公正な判断のうえで透明性の高い経営を実践
- 従業員がやりがいを持って安心して仕事に集中できる環境を整備・提供
- 多様性のある人材が長期にわたって当社の価値創造に貢献できるよう、さらに魅力ある会社を目指す
- 従業員の成長と共に、この会社を変革し、持続的な成長を成し遂げ、企業価値の向上を実現

【持続的な成長に向けての取組】

- 航空需要の伸長により業績は堅調だが、成長事業が創出できていない
- 成長投資が未実施、借入金も活用していないことから自己資本比率が高止まり

課題解決に向けて

- CxO制度の導入：成長戦略の実現を事業領域の枠を超えて管理し、事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うためのCxO制度を導入
- 戦略担務の設置：各役員の担当部門における執行責任を負う従来の方式に加え、戦略目標の実行の加速を目的に、各役員へ具体的な戦略担務を設定
- 成長事業の創出に向けて、成長に資する具体的案件へのアプローチを開始

成長の実現によりマーケットへの認知度向上、株価を高めて流動性を向上

上場維持の達成を目指す

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み

株主還元方針および2Q時点の状況について



中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、**中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。**
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、**本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。**

2024年度配当予想

- 今期業績の上方修正に伴い増配、期末配当予想20円→25円
- **中間配当20円+期末25円で年間45円の配当予想。（前期実績45円）**

株主構成と流通株式比率の状況

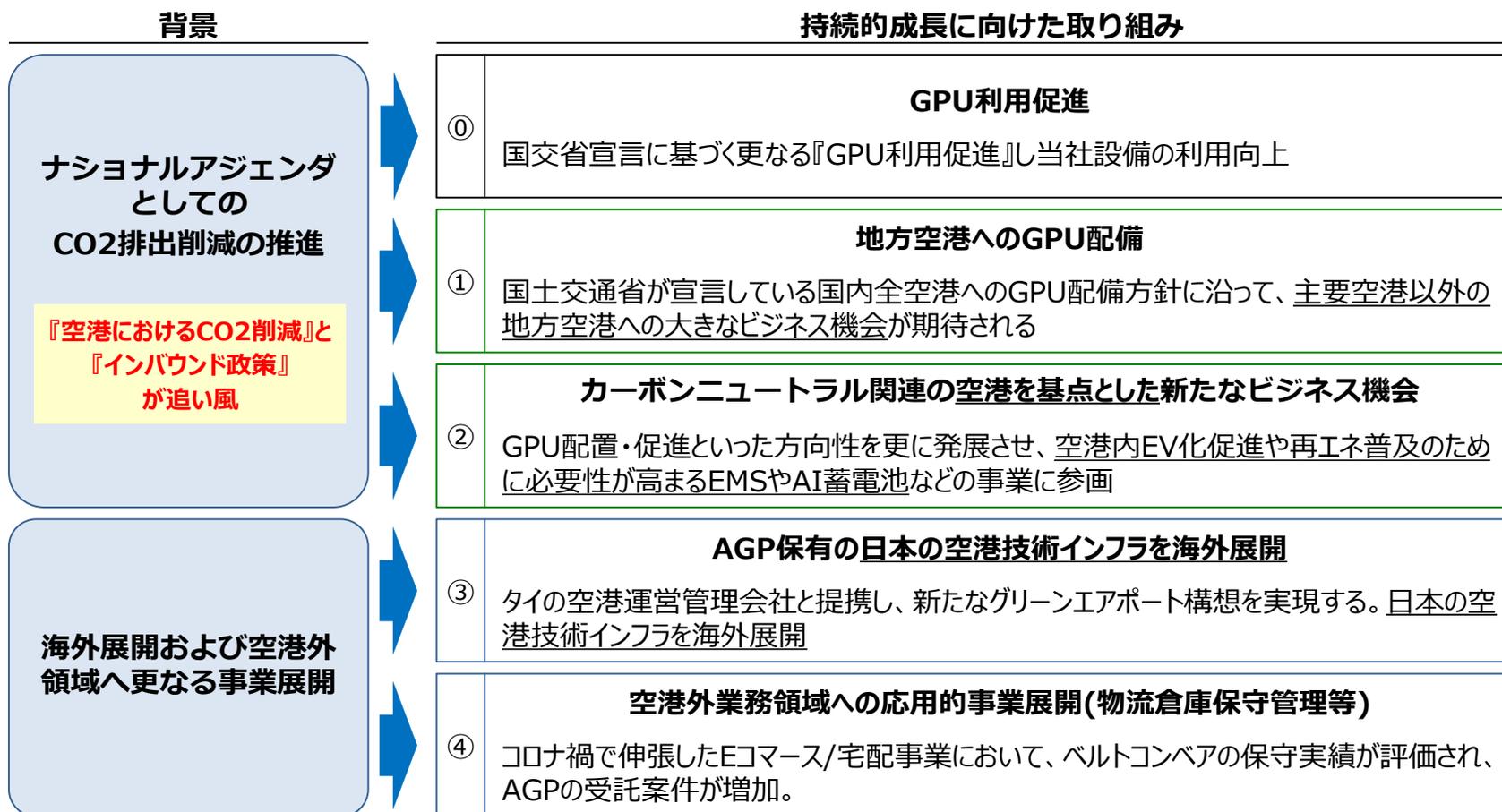
- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2024/3/31から変動なく73%
- 流通株式比率はその他事業法人等の保有株式数の増加により、2024年9月30日現在の流通株式比率は23.24%となっており、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

	①2023/6/30	②2023/9/30	③2023/12/31	④2024/3/31	⑤2024/6/30	⑥2024/9/30	⑥-⑤
発行株式数	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	29,100	31,100	31,100	31,100	38,100	38,100	0
自己株式	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	0
その他の事業法人等 ^{*1}	248,100	243,700	245,400	360,955	251,600	434,100	182,500
非流通株式数	10,175,435	10,173,035	10,174,735	10,290,290	10,187,935	10,370,435	182,500
流通株式数	3,334,565	3,336,965	3,335,265	3,219,710	3,322,065	3,139,565	-182,500
流通株式比率	24.68%	24.70%	24.69%	23.83%	24.59%	23.24%	-1.35%

(*1) 3株主以外の一般法人

中期経営計画進捗と2024年度 主要取り組み ～将来のAGPの成長に向けて～

- 成長の実現に向けて、機会を逃すことなく、ナショナルアジェンダとしてのCO2排出削減の推進を背景に、新たな環境事業の創出することを目指している。また、空港外領域事業の更なる展開を推し進めたいと考えている。



APPENDIX

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上

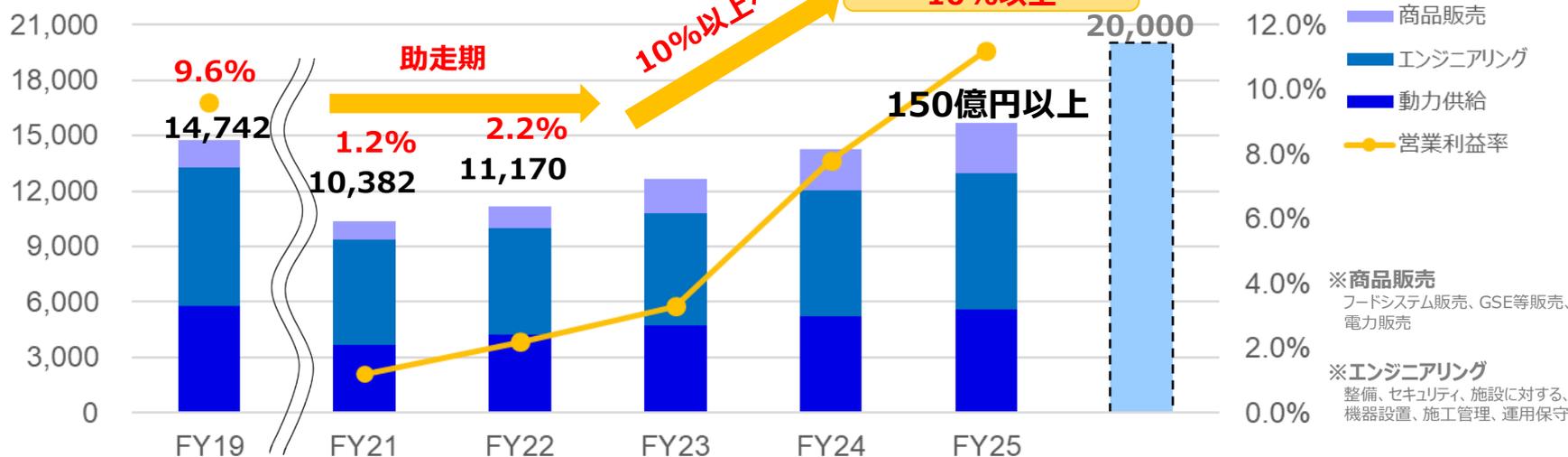
連結営業利益率
10%以上

ROE
10%以上

空港外売上比率
20%以上

CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

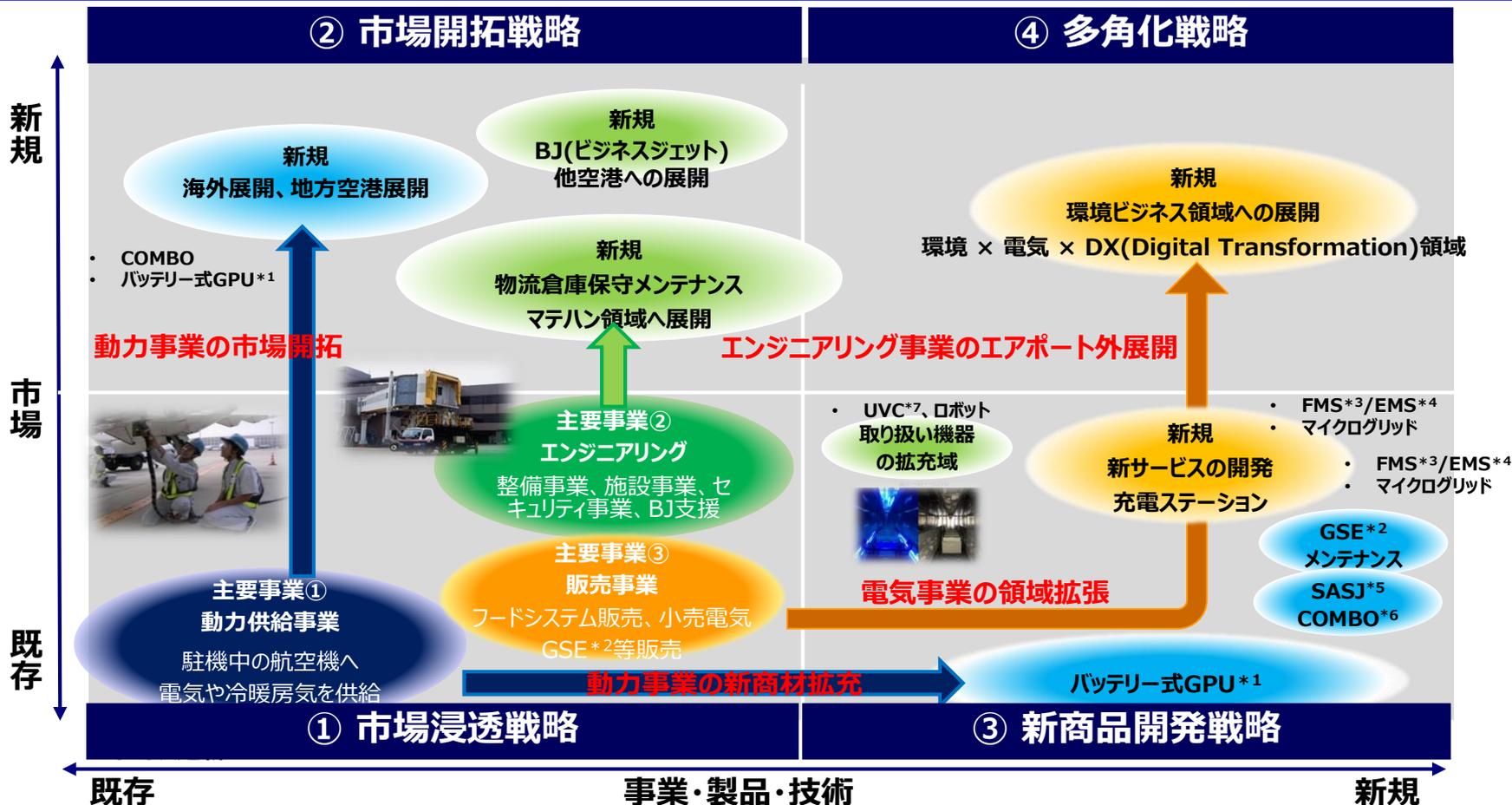
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。

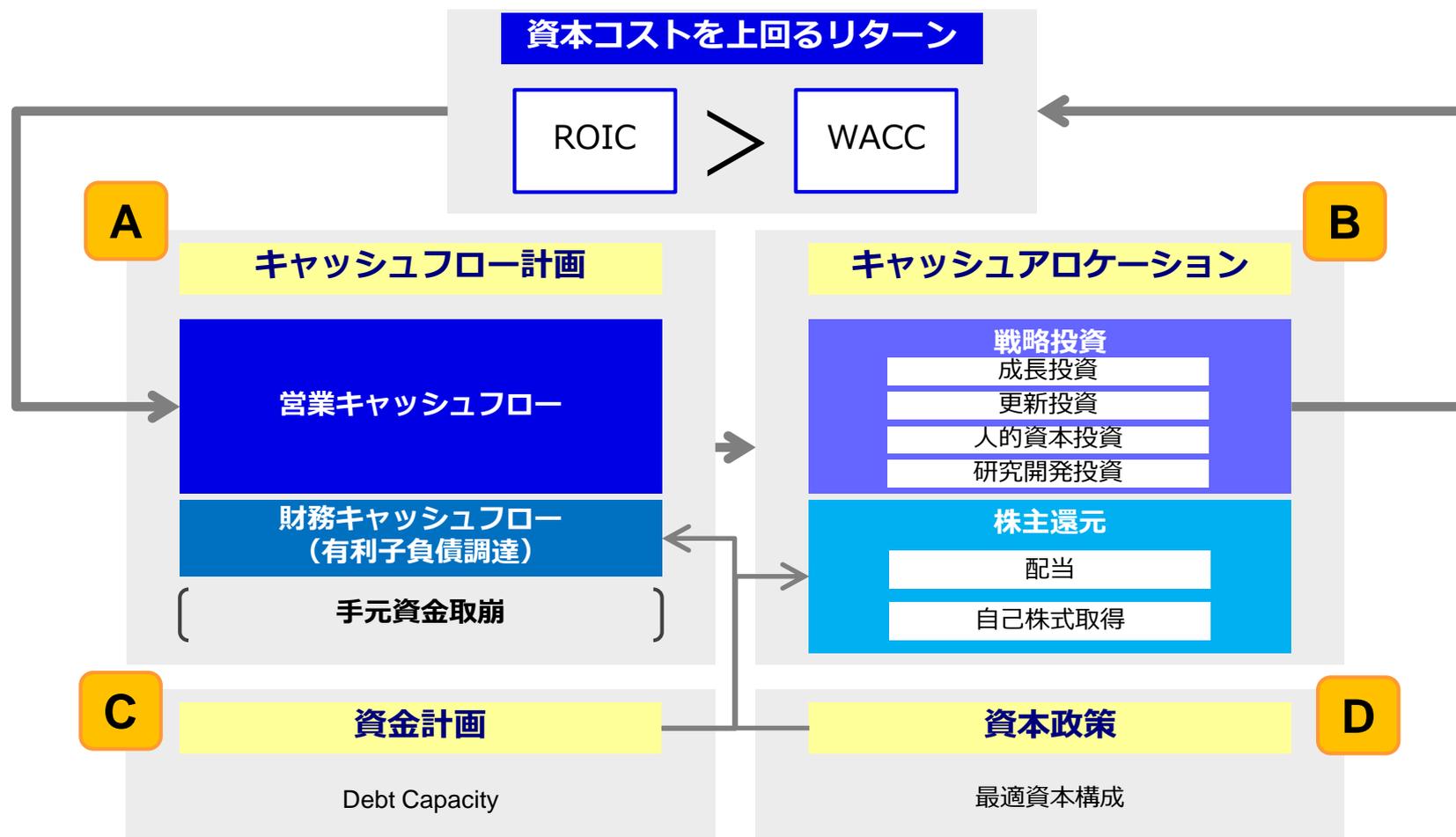


*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備) *3FMS : Fleet Management System *5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)
 *2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材) *4EMS : Energy Management System *6COMBO : SASJ社取り扱い機材 *7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』～財務フレームワーク～

- 資本コストを意識し、資本効率の高い経営を推進することにより、キャッシュリターンを最大化を図ります。
- 資金配分においては、戦略投資・株主還元・健全な財務基盤の維持をバランスよく進めて参ります。
- 将来に向けたAGPの企業価値を高めるために、ESG経営を推進し人的資本投資や研究開発投資を行います。

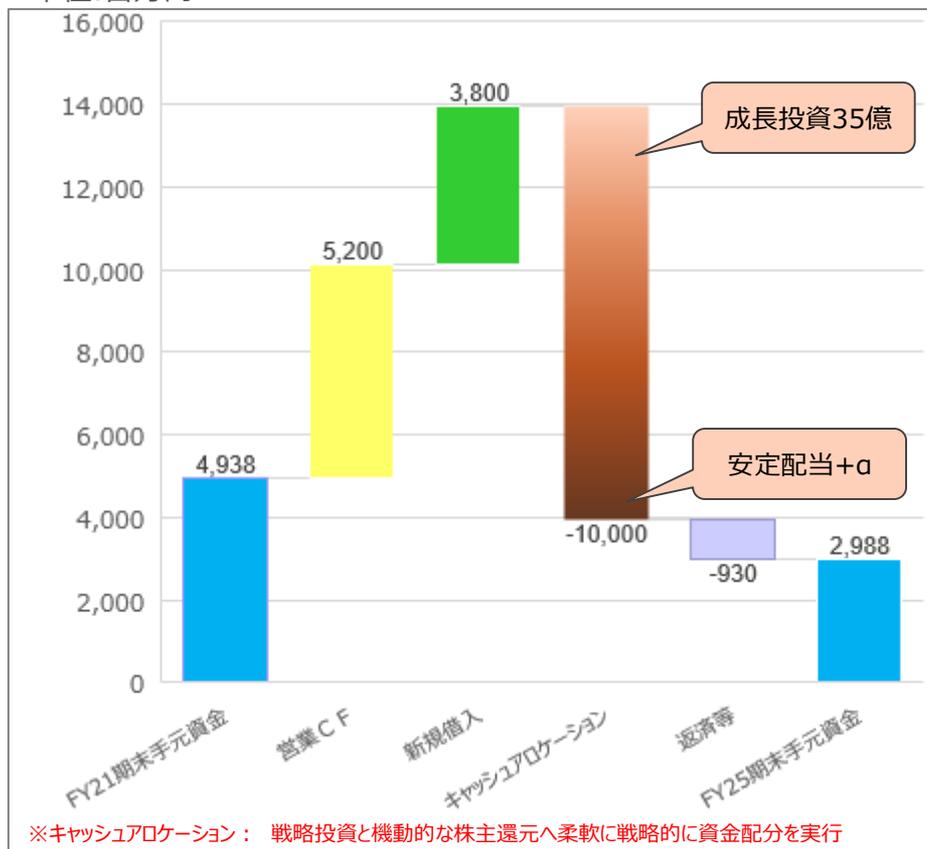


APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ A 財務キャッシュフロー計画 ～

- キャッシュフロー計画は、手元資金に加え、営業CF、新規借入金（有利子負債）を活用し、積極的な戦略投資を行いつつ、株主還元の充実を図ります。
- ESG経営を推進し、人的資本投資・研究開発投資も重視して参ります。

単位:百万円 FY22-25 キャッシュフロー計画



【基本的な考え方】

① 営業キャッシュ最大化

- ・ 既存資産の稼働率向上
- ・ 事業の選択と集中による収益性向上
- ・ 棚卸資産の圧縮
- ・ 生産性向上・業務効率化

② 有利子負債の有効活用(新規借入を含む)

- ・ 機動的な資本政策への対応
- ・ 現預金水準の適正化

③ キャッシュの資金用途

➤ 成長戦略

- ・ 地方・海外空港へのGPU展開
- ・ 環境×電気×DX領域での新規事業創出
- ・ M&A、出資などの資本提携による協業

➤ 空港再編・拡張

- ・ 空港再編・拡張に伴う設備更新(FY26以降の計画案も含む)

➤ 設備保全

- ・ 設備の安定稼働に必要な設備更新

➤ 人的資本投資 / 研究開発投資

- ・ 将来のAGPに向けて、人材を資本として捉え投資
- ・ 技術開発部を新設し技術力を強化

④ 株主還元の拡充 *1

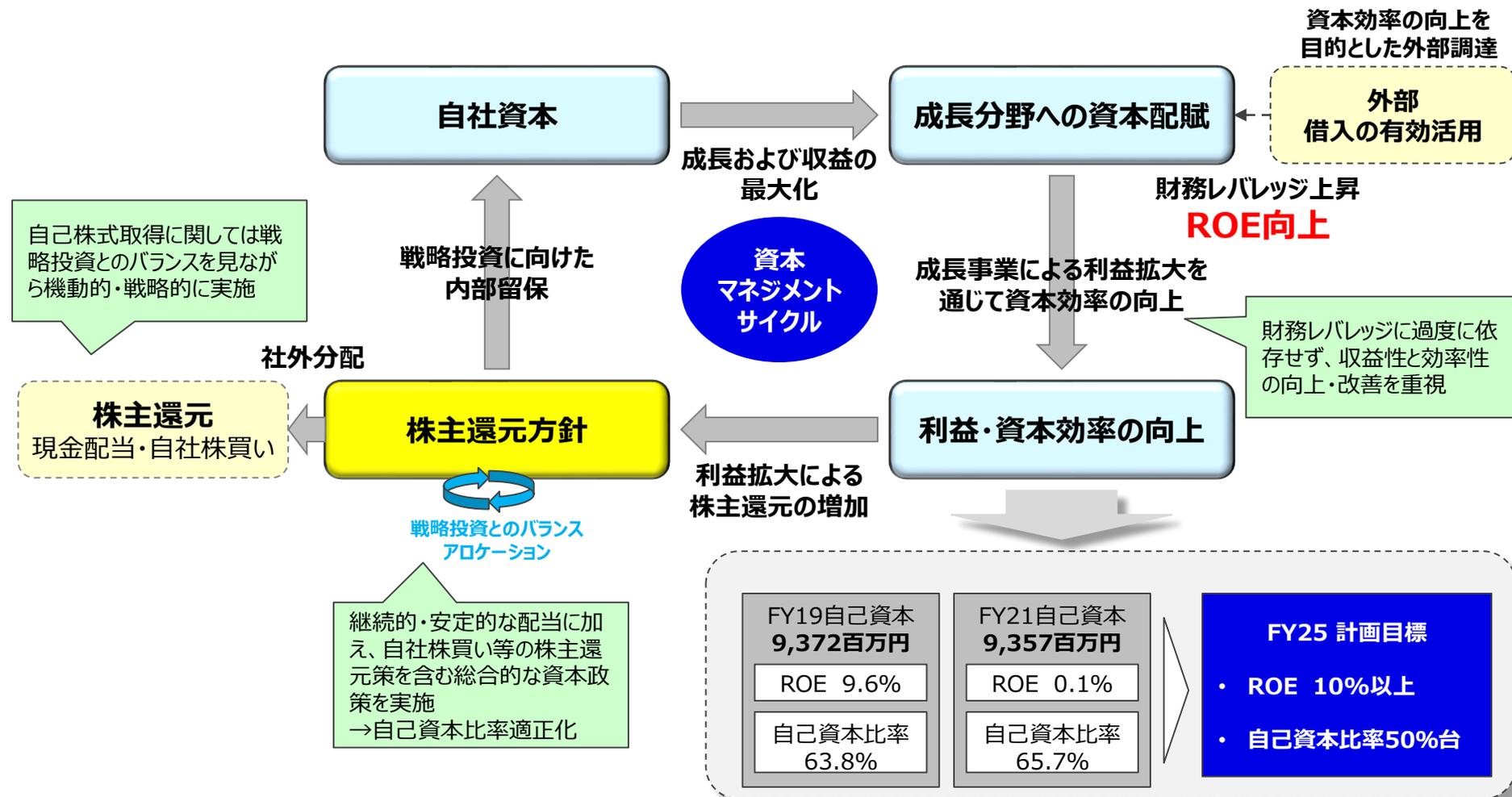
- ・ 安定配当に加え、機動的な株主還元

*1 当社はコロナ禍による航空業界全体への損失影響を受け、FY20は過去最大の赤字となり株主還元(配当)が適いありませんでしたが、FY21は黒字着地にでき、また、この先の事業の安定化、成長事業の萌芽が見込める状況になったため、株主還元を増やし、戦略投資を押し進めてまいります。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ B キャッシュアロケーション（2）マネジメントサイクル～

- キャッシュアロケーションについては、以下のようなマネジメントサイクルを運用し、戦略投資と株主還元を業績状況に沿って適切に実施していきます。



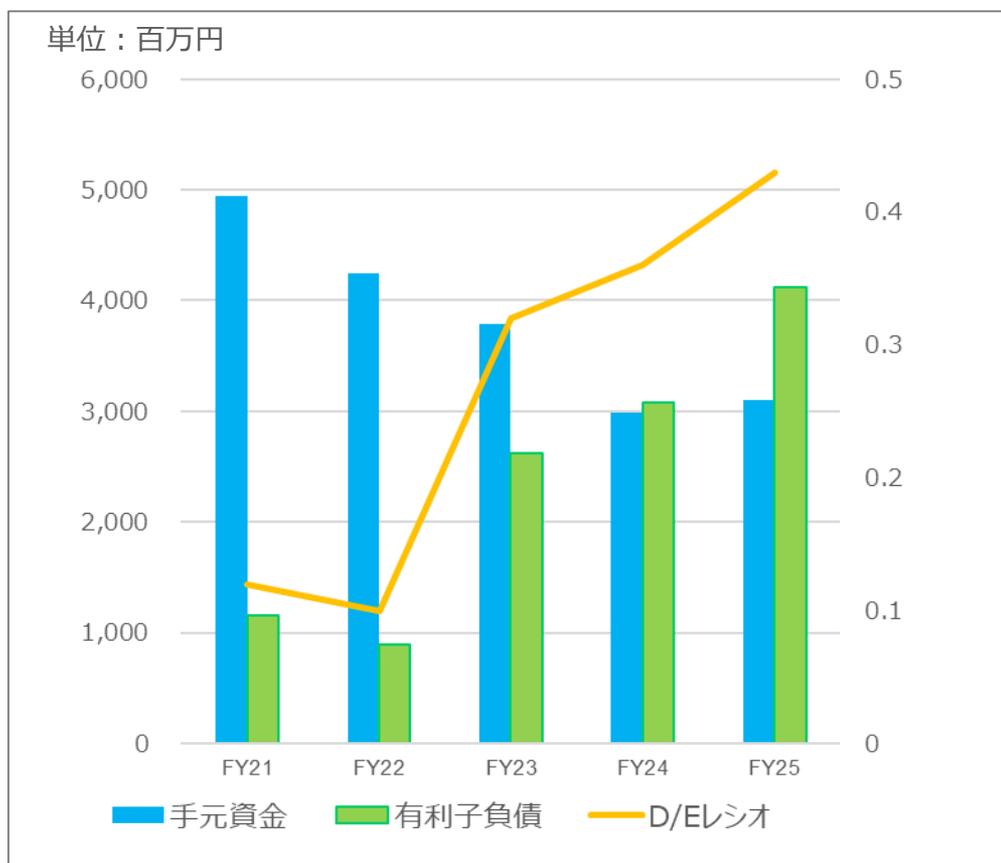
APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ C 資金計画 ～

- 資金計画においては、有利子負債を成長投資、人的資本投資、研究開発投資等の戦略投資のために積極的に活用します。
- 一方で、財務健全性の観点からD/Eレシオを0.5を上回らないこととします。

FY22-25 手元資金/有利子負債の推移（計画）

【資金調達の方針】



- 戦略投資の実行と安定的な事業運営を行うため、資本効率を高めつつ、事業運営に必要な流動性と多様な調達手段を確保することとする。
(金融機関以外も含む)
- 資金調達にあたっては、安全性、資金効率化及び調達コストの抑制を図ることを目的に、金融機関のコミットメントライン契約を活用するなど十分な流動性を確保する。
- 有利子負債について安全性の観点からD/Eレシオは0.5を上回らないこととする。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D① 資本政策 株主還元方針 ～

株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D② 資本政策 上場維持に向けて資本政策 ～

- 流通株式比率25%以上の条件を満たし、上場を維持するために、政策的な保有を目的として所有される当社株式の縮減を促す他、各種施策を機動的に検討・実施いたします。
- 単に基準の充足を目的とするのではなく、これを契機に、最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え、企業価値向上に資する施策を押し進めます。

■ 流通株式比率の向上に向けた取り組み：

既知のとおり、東証は2022年4月4日付で、新市場区分への見直しが図られ、**当社はスタンダード市場での上場維持**を考えております。しかしながら、現状において、**流通株式比率の基準を満たしていませんので、この基準を充たすべく調整・検討を進めて参ります**。『現在、流通株式比率向上に向けて、専門家を交えてあらゆる手段を鋭意検討しております。市場および株価への影響を最小化しつつも、**早期に流通株式比率を高めることができる具体的手法を実行**していきたいと考えております。』(*1)

課題：

過去の設立から現在に至るまでの経緯により、上位3位までの事業法人による当社株式保有が8割を占めており出来高が些少となっています。それに起因して純投資目的の投資家の参加率が低い状況(*1)を招いていることから、流通株式数の増加と共に株価・出来高の向上に向けて積極的なPR活動およびIR活動を推進。

施策：

当社株式を多く保有されている株主による当社株式保有比率低減

『過去の設立経緯から当社株式を多く保有されている株主がございますが、かかる株式につきましては、当該株主の方針を尊重する一方、当社の流通株式の状況をご理解いただいた上で、当社株式の保有比率低減に向けて、自己株式の取得消却等による固定株の縮小に向けた取組みを、相互信頼関係のもと推進していくご協力をお願いしております。』(*1)

*1 (12/23開示新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書より)

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。